

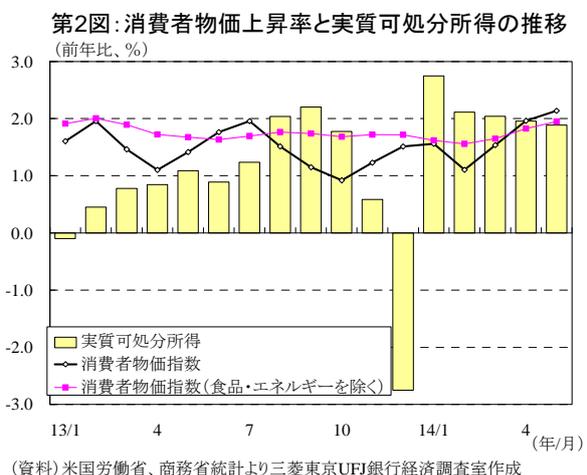
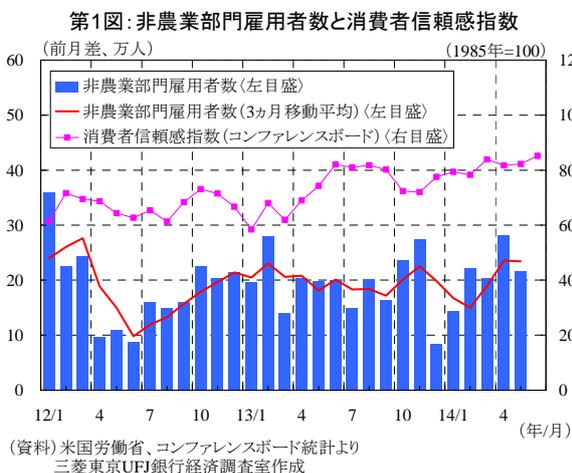
# 経済マンスリー [米国]

## 緩やかな景気回復が続く中、物価動向には目配りが必要

米国経済は緩やかな回復を続けている。5月の鉱工業生産は前月比+0.6%と2ヵ月ぶりにプラスとなった。業種別にみると、自動車などの耐久消費財のほか、産業機械、建設資材など幅広い業種で拡大し、製造業の設備稼働率は77.0%と2008年3月以来の水準まで回復した。また、5月の非農業部門雇用者数は、前月から鈍化しつつも前月比+20万人超の増加ペースを維持した（第1図）。雇用の持ち直しや株高などを追い風に、6月の消費者信頼感指数も2008年1月以来の水準まで上昇している。

もともと5月の個人消費支出は前月比+0.2%と、4月の同+0.0%から小幅の加速にとどまった。労働市場では、高水準のパートタイム労働者や長期失業者など労働需給に「緩み」が依然存在しており、賃金の上昇ペースは緩やかにとどまっている。加えて、5月の消費者物価指数が前年比+2.1%と3ヵ月連続で伸びを高めるなど、物価上昇ペース加速の動きも気懸かりだ（第2図）。詳細をみると、干ばつに伴う食品価格の値上がりや、原油高に伴うガソリン等エネルギー価格の上昇の影響が大きい面もあるが、食品・エネルギーを除くコアインフレ率についても緩やかに伸びが高まっている。所得の伸びが緩やかにとどまるなか、物価上昇ペースの加速により実質可処分所得の伸びが低下しつつあり、実質購買力の低下がこの先の個人消費の失速に繋がらないか、注視が必要だ。

こうしたなか、6月17-18日開催のFOMCでは、一段の資産買入額の減額が決定された（7月以降、月350億ドル購入）。一方、政策金利は、「資産購入終了後も、インフレ見通しが長期目標の2%を下回り、長期的なインフレ期待が抑制されている間は、政策金利の据え置きが続く」との見方を維持した。イエレン議長は、足元の物価動向について、一時的な「ノイズ」を除けばFRBの見通しに概ね整合的との判断を示した。また労働市場の「緩み」の問題についても改めて言及した。FRBは実体経済の動静を広く見極めながら、引き続き慎重に出口戦略を進めていくこととなる。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 宮城 充良 mitsuyoshi\_miyagi@mufg.jp  
福地 亜希 aki\_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。